

別紙3 (様式第8号添付用)

提案型協働事業報告書

平成26年1月31日

交付決定:25 武企発第1176-2号

1 該当する町の施策方針	「22のめざすべき町の姿」 災害への備えや日常生活の安全が確保されているまち。 「61の施策方針」 防災意識の高い、災害に強いまちにする。
2 解決へ向けて取組んだ行政課題	企画政策課による「提案型協働事業」は、子育て支援課(保育園)学校教育課(小中学校)防災交通課(防災啓発パネル製作協力)等・関係する各部課との調整により縦割り行政を連携して、協働取組みが出来た。保育園・小中学校等各設置先との連携も管轄部課より趣旨徹底されて、協力的な事業展開が出来ました。みなさんのご協力に感謝します。
3 事業の内容等 (1) 事業内容と方法	災害を学び備える、防災・減災啓発パネルを製作し、子供の頃より災害時の自助・共助認識を高め、自然災害に対する意識向上を図る。日頃勉学に勤しむ先生の手助けをする事で、学校と地域で子供たちの防災学習を展開する事が防災認識の高い人づくりとなり、災害に強い町になると考えます。
(2) 実施場所	「保育園、小学校、中学校」内に防災啓発パネルを掲示し日常的に災害を学び備える意識を醸成する。町内行事の折にも各会場に掲示が出来た。 *別紙資料1:パネル配布リスト及び資料1パネルNo①~⑭参照 ✓
(3) 対象者 (人数等具体的に)	町内の園児・児童・生徒の全員と教職員及び保護者を対象とした。 *資料3・4参照 ✓
(4) 事業PRの方法	活動状況は、広報、中日新聞、CCNCケーブルテレビ等で紹介された。啓発パネルの活用は、日常の園児学習にも活用が拡大された。 * 資料2参照 ✓
(5) その他	行政は、各部課個々に調整する事が協働取組みでは大切である。
4 事業実施により得られた効果	中学校防災実践取組みが、継続行事として検討される等、地域防災との連携の大切さが認識され、活動継続により防災意識の高い園児、児童、生徒、教職員が多くなり、防災意識の高い、災害に強い町になる。 防災教育は、園児・児童・生徒等段階的継続が大切であると認識された。 *資料6参照 ✓
6 次年度以降の事業展開	25年度製作の啓発パネルを更に増強し、園小中へ継続取組みをしたい。園・校舎内のTV家具転倒防止、危険箇所への備えの充実、追加される予算内で優先順位づけして実践的な提案で防災ボランティア・各部と学校PTA等との連携取組みした事業展開をしたい。 *資料5・7下方写真参照 ✓
7 その他	防災ボランティアの会活動ホームページ計画中です。 学校区連携して避難所開設訓練も展開出来た。 *資料7参照

※ 記入欄が不足するときは、別紙を添付してください。